

2021-2023 年度中期経営計画

2022 年度 実績報告書

学校法人共愛学園

企画調査室

目次

1. 実績報告書の概要.....	2
2. こども園 2022 年度実績報告書.....	4
3. 小学校 2022 年度実績報告書	6
4. 中学校 2022 年度実績報告書	7
5. 高等学校 2022 年度実績報告書.....	8
6. 短期大学部 2022 年度実績報告書	9
7. 大学 2022 年度実績報告書.....	10
8. 法人事務局 2022 年度実績報告書	12

学校法人共愛学園 2022 年度中期経営計画実績報告書

学校法人共愛学園
企画調査室

1. 実績報告書の概要

1-1. はじめに

2020 年 4 月私学法改正により、大学を設置する学校法人は中期計画（以下、「中計」という。）の策定が義務化されている。本学園は、いち早く 2009 年度より中計を取り入れ、①教育研究・教育・保育計画、②学生・生徒・園児・児童募集計画、③学納金計画、④施設・設備・修繕計画、⑤人事計画、⑥その他の 6 項目で本学園が進むべき道を示してきた。

本学園の中計は PDCA サイクルに基づき、2018-2020 年度中計では形式自体を見直し、より明確な目標、より具体的な計画が策定できるように改善したが各項目の目標数を予め定めていなかったため行動目標数が多くなり、力の分散により未達成の目標も多く生じていた。2021 年度-2023 年度中計においては、前期中計の課題を踏まえ、①「教育内容」、②「教育組織」、③「教育環境」、④「教育運営」の 4 つの領域に絞り、それぞれの領域で事業の達成目標（KGI）を 2 つまでの設定とした。

新たに改善された 2021-2023 年度中計は 2022 年度が 2 年目にあたり、各部門における 1 年間の実績を報告する。

1-2. 実績報告書の評価基準について

実績報告書は公開を前提としているため、事業の達成目標（KGI）の評価を重視する。ただし KGI は 3 年間の積み上げ式、すなわち、3 年間で 100%の達成を目指すため、各年度の実績については各年度の 1 年間で 100%の達成を目指す成果指標（KPI）で評価する。また、評価方法は各部門よりエビデンスに基づいて記入された実績報告シートを企画調査室が検証し、以下の評価基準にて 6 段階で示すことにする。49.9%以下は本学園の達成基準を下回ったと評価する。また、未着手または目標の変更の場合は、F 評価とする。

また、評価は今後の各部門における業務運営の改善に資するよう、簡潔な表現で示すとともに、必要に応じて理由等を付すことを基本とする。また、特筆すべき点や今後の取組に係る課題がある場合には、簡潔な文章による意見を付すことにする。

1-2-1. 6段階評価の評価基準

評価	KPI 達成率	報告書での表現方法
S	100.0%以上	目標を達成した。
A	80.0～99.9%	ほぼ目標を達成した。
B	60.0～79.9%	概ね目標を達成した。
C	50.0～59.9%	半分程度は目標を達成した。
D	49.9%以下	着手したが、目標達成基準を下回った。
F	－	未着手または目標の変更

1-3. 成果指標（KPI）の評価方法について

各部門が設定した事業達成目標（KGI）の評価は、3カ年計画の各成果指標（KPI）の達成率に基づき評価する。成果指標の達成率は、各 KGI に設定された行動計画の達成率に基づき評価している。すなわち、事業達成目標を達成させるために細分化された各行動計画の達成率が、全体評価の基準となる。

各行動計画には成果指標（KPI）が設定されており、各部門の担当者は、行動計画の年度実績チェックシートに成果指標の達成率とエビデンスを記入し、本学園企画調査室に提出する。企画調査室は、各部門の担当者が記入した自己評価の妥当性を検証し、報告書を作成する。作成した報告書は、内部監査室に提出され、企画調査室の評価結果を検証した上で、内部監査委員会に諮り、最終的な評価を確定させている。

1-4. 実績報告書で使用する用語説明

中計はこれまで学校法人では馴染の無かった経営的な専門用語が使用されているため、まずは本中計で定義されている用語を確認することにより、さらに本報告書の理解を深められるよう以下に説明を付す。

① ビジョン

ビジョンは、各部門のミッションを踏まえ、方向性・目指すべき姿を簡潔に示したメッセージである。3年後にどんな学校になりたいか、どんなことを達成したいかなどの将来像が示されている。

② 領域

領域は、各部門が運営・業務を行う上でのトップテーマであり、活動領域を示している。

③ 事業達成目標（KGI）

KGI（Key Goal Indicator）は、事業を達成させるための具体的な最終目標である。KGI は重要目標達成指標であり、各部門が達成すべき目標を定量的、数値的に表している。

④ 成果指標（KPI）

KPI（Key Performance Indicator）は、行動計画の達成度を評価するための中間目標であり、本学園では KPI の評価が事業達成目標（KGI）の評価につながっている。

2. こども園 2022 年度実績報告書

2-1. こども園総評

2021-2023 年度こども園の中計ビジョンは、「互いに愛し合い、主体的な保育を確立する」であり、ビジョンに基づき 4 つの領域、8 項目の事業達成目標（KGI）、各 KGI には 3 カ年計画および各年度の成果指標（KPI）が設定されている。

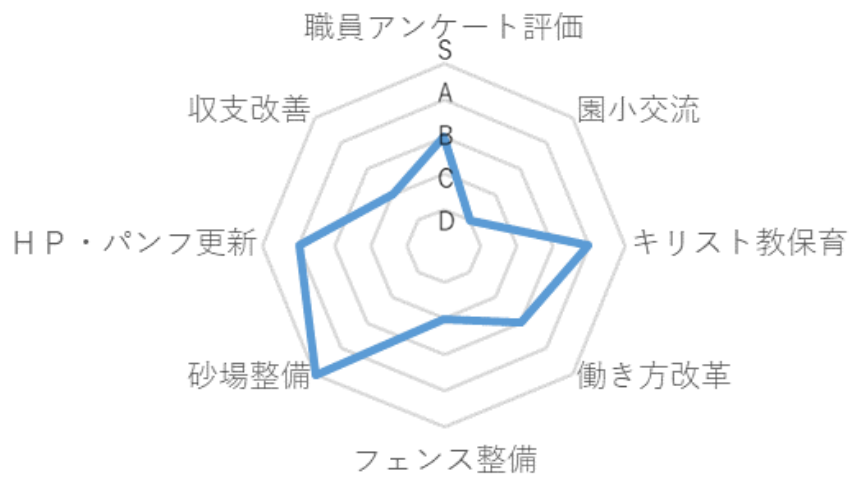
2022 年度中計における KPI の実績は、教育組織の領域は概ね目標を達成したが、教育内容、教育環境、教育運営の各領域は未達成であった。

2022 年度は、職員のキリスト教主義に根差した保育の学びに向けて、園長によるキリスト教の学び(3回)や講師を招いてのこども理解のグループワーク(2回)を実施し、それぞれの職員の思いを分かち合うことに取り組んだことは評価できる。職員の自己評価向上のため、次年度も継続した取り組みが求められる。また、全園児用の砂場を設置しこれまでの簡易的な砂場から専用カバーも取付け衛生面にも配慮するなど、教育環境の改善を図ったことや、担当職員を配置し適宜 HP の更新をしたり、こども園パンフレットのリニューアルを行ったりして定員確保に向けて力を入れたことも評価できる。

評価の低かった KPI を見ると、園小の交流事業が挙げられる。コロナウイルス感染症拡大防止の為、2021 年度に引き続き実施することが困難であった。コロナ禍で交流行事を開催出来なかったことはやむを得ない結果だが、コロナ収束後の交流計画を協議したり、オンライン交流にチャレンジしたりするなど視点を変えて取り組めると良い。

こども園はゼロ歳児より園児を受け入れ、また、地域性も高いため、総合学園である本学園の第一印象を決める重要な役割を担う部門である。言い換えれば、これまで本学園と関係の無かった人たちが、はじめて共愛学園と関係が持てる重要な部門である。すなわち、良い印象を与えられれば、多くの園では不可能である系列の小学校につながこともでき、将来的には中高大につながられる要因にもなる。反対に悪い印象を与えてしまえば、本学園との関係を遠ざけてしまう要因にもなる。こども園と学童クラブは他部門と比較すると地域性が強く、また、全員が強く志望して入園した母集団ではないため、良い印象を与えていくことは通常よりも一段と難しくなる。したがって、中計で戦略的な計画を策定し、職員が体系的に行動できる体制を継続して整えることが望ましい。

こども園K P I 評価



3. 小学校 2022 年度実績報告書

3-1. 小学校総評

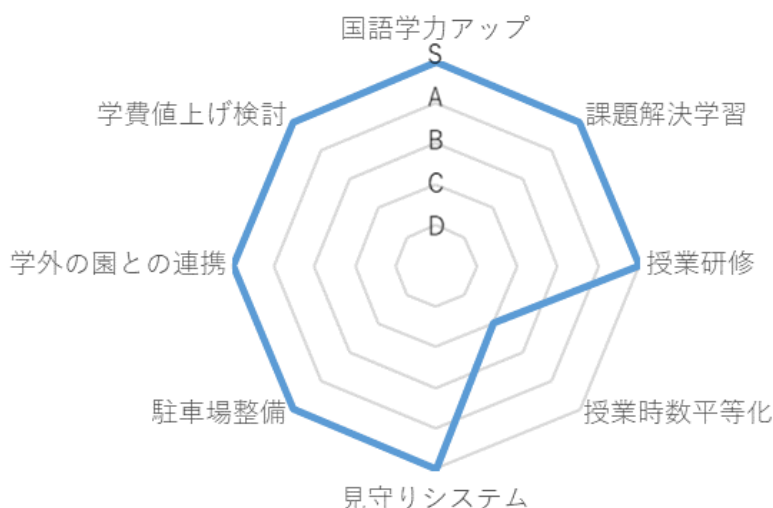
2021-2023 年度小学校の中計ビジョンは、「共愛学園小学校の教育が知れ渡り、誰もが入学したくなる小学校を目指す」であり、ビジョンに基づき 4 つの領域、8 項目の事業達成目標（KGI）、各 KGI には 3 カ年計画および各年度の成果指標（KPI）が設定されている。

2022 年度中計における KPI の実績は、教育内容、教育環境、教育運営の各領域は順調に達成したが、教育組織の領域は未達成であった。

2022 年度は、2 期生が卒業し共愛中学へ進学する接続 2 年目であった。中学校のキャリア教育につなげるための取組みとして、6 年生の総合的な学習の時間で課題解決ワークを取り入れ、「Design the future」をテーマに保護者や協力いただける職業人から仕事についての話を聞き、実在する企業・店等 2 社が実際に抱える課題に基づきグループで課題解決を行ったことは評価できる。実課題解決ワークは、中学校のキャリア教育につなげるだけでなく、社会で生きて働く力をつける上で、大変有効な学びであると考えられるため、他学年でも発達段階に応じた指導が求められる。また生徒募集において、在校生の卒園した施設を含めて 50～60 施設に対し広報活動を行ったことは評価できる。しかし、志願者数が前年比約 20% 減となった現状から、より一層の広報活動が求められることを付記しておく。

唯一評価のやや低かった KPI を見ると、教員の持ち時間数の平等化において、1, 2 年生は複数の教員で授業を実施することを学校の特色として打ち出しているため、低学年の教員の持ち時数が 26～28 時間と多くなってしまった。持ち時間数を完全に平等にすることは難しいが、授業交換をして教材研究や授業準備の負担を軽減したり、TT 指導で日常的に教員同士が学び合う場を作ったりすることは指導力向上や教員の特性を生かした学校運営の充実につながるため、継続して取り組むことが求められる。

小学校 K P I 評価



4. 中学校 2022 年度実績報告書

4-1. 中学校校総評

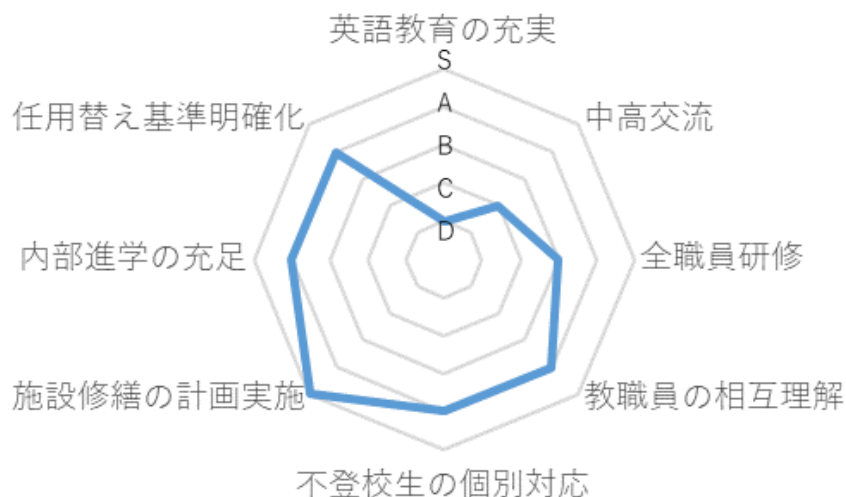
2021-2023 年度中学校の中計ビジョンは、「共愛小学校の完成年度を迎え内部生と外部生の融合による新たな共愛中学校へと発展させる」であり、ビジョンに基づき 4 つの領域、8 項目の事業達成目標（KGI）、各 KGI には 3 カ年計画および各年度の成果指標（KPI）が設定されている。

2022 年度中計の KPI の実績は、教育組織、教育環境、教育運営の各領域はほぼ順調に達成したが、教育内容の領域は未達成の KPI があった。

2022 年度は共愛学園小学校からの 2 期生を接続させる年であったが、共愛小から内部進学した生徒は 36 名であった。共愛小、外部生への説明会などを積極的に実施し、5 年生対象見学会などを通じて PR し広く募集活動を実施した結果、2023 年度入試では定員を上回る 104 名入学予定者を確保できた。今後、県内の他の私立中学校の動向に注意し、高崎、本庄地区の募集活動を強化する必要がある。また、校舎施設・設備の「安全性確保」は、教育環境を支える重点課題である。老朽化への対策として 2021 年度実施した「劣化診断及び長寿命化計画」に基づき空調入替、トイレ改修、LED 取替、PC 入替等の工事が完了したことは評価できる。生徒数の急減期に入り財政的に計画通り行うのが難しくなる可能性がある中で、可能な限り対象となる補助金を活用できるよう努める必要がある。

また、評価が低かった事業としては、英語教育の充実が挙げられる。卒業時学年の英検 2 級取得率は 2.1%であり、目標とする 10%には届かなかった。近年は理数教育の強化に力を入れていることもあり、英検の受験者数が前年より減ったのも要因であると考えられるが、共愛学園において英語教育の充実は力を緩めてはならない重要課題であることを付記しておく。

中学校 K P I 評価



5. 高等学校 2022 年度実績報告書

5-1. 高等学校総評

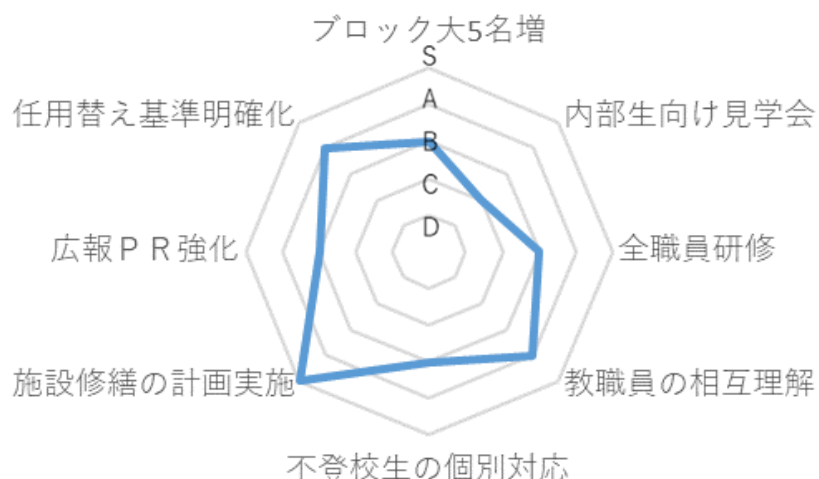
2021-2023 年度高等学校（以下、「高校」という。）の中計ビジョンは、「普通科・英語科という課程の枠を超えた新たな教育の質の転換を推し進め、高い進路達成を実現する」であり、ビジョンに基づき4つの領域、8項目の事業達成目標（KGI）、各 KGI には3カ年計画および各年度の成果指標（KPI）が設定されている。

2022 年度中計の KPI の実績は、教育組織、教育環境、教育運営の各領域は概ね順調に推移しているが、教育内容の領域は達成率が半分程度での KPI がある。

2022 年度は、放課後学習などを委託する KSSC（Kyoai Study Support Center）が軌道にのり、働き方改革の一助となっていることは評価できる。また KSSC の施設として3月末には育愛館が完成し、本格的な運用が始まった。しかし、働き方改革も含め土曜日授業や授業時間数の見直しも検討する必要もある。また、残業減を実現し、人件費を抑えることでワークシェアリングによる任用替えを円滑に行えるよう検討する必要がある。また、校舎施設・設備の「安全性確保」は、教育環境を支える重点課題である。老朽化への対策として2021年度実施した「劣化診断及び長寿命化計画」に基づき空調入替、トイレ改修、LED 取替、PC 入替等の工事が完了したことは評価できる。生徒数の急減期に入り財政的に計画通り行うのが難しくなる可能性がある中で、可能な限り対象となる補助金を活用できるよう努める必要がある。

KPI の達成率があまり高くなかった事業として、中学から高校への内部進学率 95%以上確保のための高校の見える化が挙げられる。新型コロナの感染症対策の為、直接高校の授業を見学することはできなかった。外部の進学校を受験する生徒は、1名のみであったが今後もその数を極力少なくするために、高校の進学実績をさらに向上することが求められる。

高等学校 K P I 評価



6. 短期大学部 2022 年度実績報告書

6-1. 短期大学部総評

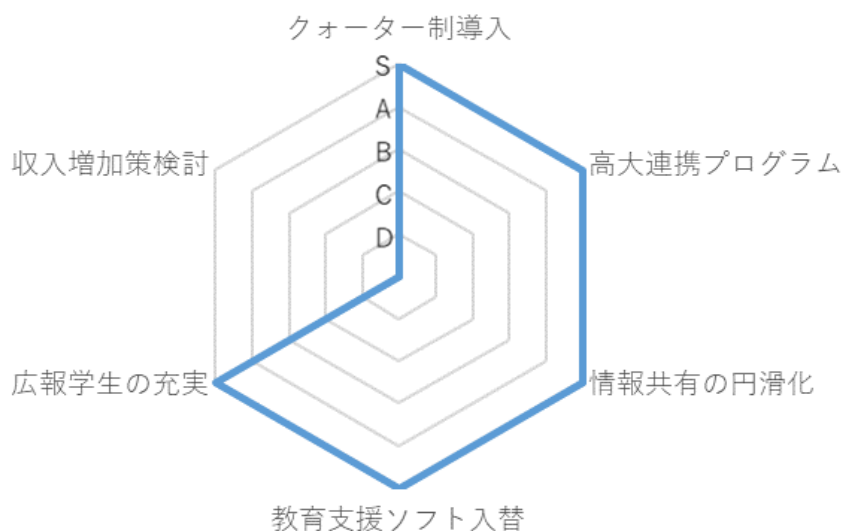
2021-2023 年度の短期大学部中計ビジョンは、「群馬県内で最も選ばれる短大となる」とし、ビジョンに基づき 4 つの領域、6 項目の事業達成目標 (KGI)、各 KGI には 3 カ年計画および各年度の成果指標 (KPI) が設定されている。

2022 度中計の KPI の実績は、教育内容、教育組織、教育環境の領域で KPI の目標を達成したが、教育運営の領域では、未達成の KPI があった。また、教育組織、教育環境の各 KGI は 1 項目であり、他部門と比較して項目が少ないため、今後、短期大学部では中計の新たな KGI を追加設定できるよう検討し、教育組織と教育環境の各領域強化を図ることが望ましい。

2022 年度は、群馬県内初の試みであり、先進的取り組みであるクォーター制を導入する準備を行なったことは評価できる。クォーター制へ移行することで、より集中的かつ反復的な学びを段階的に行うことができるようになる。また、1 年次の第 4 ターム (12 月・1 月期) において、学内で通常の授業を行わず、積極的に学外に飛び出す取組 (SD-challenge) を設けることは内部質保証に係る類を見ない取り組みである。しかし、時間割の組み立てが複雑になるなど、準備にかかる時間が多く取られることや、学生の受け入れ先事業所等の確保が課題である。

取組みを進展できなかった KGI として、収入増加策の検討がある。委託訓練生の減少や、学生数減による補助金の減額、改革総合支援事業の不採択等のため、収入増を行うことが出来なかった。収支の改善は収入の確保 (入学者・収容定員の確保) が不可欠であるため、入学定員確保を引き続き進めるとともに、他の収入源の確保や支出の見直しを徹底する必要がある。財政の健全化のために継続して取り組むべき事業であることを付記しておく。

短期大学部 K P I 評価



7. 大学 2022 年度実績報告書

7-1. 大学総評

2021-2023 年度の大学中計ビジョンは、「最先端の学修と人材育成を確立させるカリキュラムを柱に、教育の質保証システム先進大学となる」とし、ビジョンに基づき 4 つの領域、16 項目の事業達成目標（KGI）、各 KGI には 3 カ年計画および各年度の成果指標（KPI）が設定されている。

2022 年度中計の KPI の実績は、教育内容、教育組織、教育環境、教育運営の各領域の中で、達成できた KIP と未達成の KPI があった。大学は、他部門の 2 倍である 16 項目の KGI が設定されているため、力の分散が生じ、教職員に計画を浸透させることが難しく、細かさゆえの柔軟性や共有性の課題も見え隠れしている。なお、進捗シートの記入は、行動計画ごとに管理者と担当者が配置され、学長をリーダーとして内部統制が機能していることが伺える。

2022 年度は、新カリキュラムの策定について、学部共通科目はカリキュラム委員会（週 1 回）、必要に応じて全学教育推進機構の各部門 WG、専門科目はカリキュラム検討会（月 1 回）において話し合いを重ねて、ディプロマポリシーやコースの目標を考慮したうえで科目の種類や内容、必修化・選択化などの検討を行ってきた。2023 年 2 月 15 日開催の FD 研修会で全専任教員同意のもと最終決定し、2023 年 4 月より新カリキュラムが予定通りスタートすることは評価できる。次年度は、新・旧カリキュラムの並行運用となるが、学生の履修に支障が生じないように、円滑な運用が求められる。また、教育の質を高めるための内部質保証では、教育プログラム・レビューを実施し、①内部質保証点検・評価一覧表作成、②内部質保証委員会を年 4 回開催して点検評価の実施、③外部アドバイザー委員会の実施（2023 年 1 月 6 日開催）、④スタッフ会議で事務局が報告スライドを用いて説明（2023 年 2 月 15 日実施）と、内部質保証を具現化させたことは評価できる。教育プログラム・レビューは、自己点検・評価の点検項目と連動しており、自己点検・評価報告書の作成に欠かせない取り組みであることを付記する。学生募集の強化においては、実志願者前年度比 95 名減（2021 年度 634 名→2022 年度 539 名）となったものの募集定員を上回る入学者を確保出来たことは評価できる。しかし、18 歳人口が減少する中での教科入試において、どの入試区分においても倍率 2 倍を達成するためには偏差値維持と進学校へのアプローチをさらに強化する必要がある。

KPI の評価が低かった事業として、総合学園としての取り組みが挙げられる。大学生や短大生を活用した各部門との連携事業があまり進展できなかった。次年度は、大学生を活用した小学校での理科の実験サポートや算数サポート、短大生を活用したこども園でのクォーター実習、大学生を活用した高大連携事業など、総合学園の強みを活かした部門間の連携を進めて行くことが必要である。他学では真似のできない総合学園としての連携は、社会にア

ピールする良い取り組みとなるため、事業を推進することが求められる。

大学K P I 評価



8. 法人事務局 2022 年度実績報告書

8-1. 法人事務局総評

2021-2023 年度の法人事務局中計ビジョンは、「今、共愛（共生）の使命（Mission）に生きる」とし、ビジョンに基づき 4 つの領域、8 項目の事業達成目標（KGI）、各 KGI には 3 カ年計画および各年度の成果指標（KPI）が設定されている。

2022 年度中計の KPI の実績は、教育内容、教育組織、教育環境の領域は概ね順調に目標を達成したが、教育運営の領域は達成率が半分程度の KPI もあった。

2022 年度は、前年度の内部監査を踏まえ、学園内の内部監査を推進したことは評価できる。具体的には学園監事との連携を強化し、常任理事会前の時間を活用して連絡会を 3 回実施した。各部門の代表からなる内部監査委員会はオンラインで実施し、2021 年度中期計画実績報告書を確認後、外部アドバイザー 2 名から意見や感想を求めた。また、各部門の企画運営会議に参加し、2022 年度は各部門の学生・生徒募集等の財務に係る課題を明らかにし、改善につなげるよう努めた。一方、教学については大学の内部質保証に係る教育プログラム・レビューを作成し、教育・研究の向上に資するように努めた。また小学校・中学校・高校の部門長に内部質保証の体制についての調査アンケートを実施して監査調書を作成し、監査体制の強化に努めた。次年度も本学園独自の内部監査に向けて改善を図り、組織と運営の質を向上させることが求められる。

また、各部門の施設設備の充実では、特に中学学習棟の建設により、放課後学習環境を整備したことは評価できる。教育環境整備の経緯として、中学・高校では、生徒の学力の底上げと進学実績の向上を図るため、2022 年度より、先取り学修を含む中学・高校一貫や理数科目を増やすなど、カリキュラムの改訂を行った。さらに希望者の要望に応じて、正課授業以外にも学びの場を設け、そこに専門のスタッフを配置して学修指導を行い、学力と進学実績の向上を図ることが確認された。このため約 1 年間は聖望館 4 階の食堂を利用してきたが、中学学習棟が完成したことにより、2023 年度からはこの建物が放課後学習施設の役割を担うことになる。もちろん、本校舎は正課授業にも利用される見通しである。今後は、さらに教育の質を高める運用を継続して検討することが重要である。

KPI のやや低い事業として財政の健全化が挙げられる。経常収支差額において短期大学部の黒字化を図るため、短期大学部では定員確保に向けた募集戦略の継続が喫緊の課題である。小学校では長期的には減価償却額の推移による黒字化は見込めるものの、早期の黒字化施策として、支出削減に努めるとともに、学費値上げを検討する必要がある。また、こども園では 0 歳児の受け入れも検討するなど、定員確保と財政安定化に向けた施策が求められる。

法人事務局 K P I 評価

